

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間（2012年 3月22日～2022年 3月18日）	
運用方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投資対象	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
運用方法		①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率および株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
配分方針	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド
ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・
マネー・ポートフォリオ

運用報告書(全体版)
第 9 期

(決算日 2016年 9月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド」および「ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3817>
<3818>

★ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

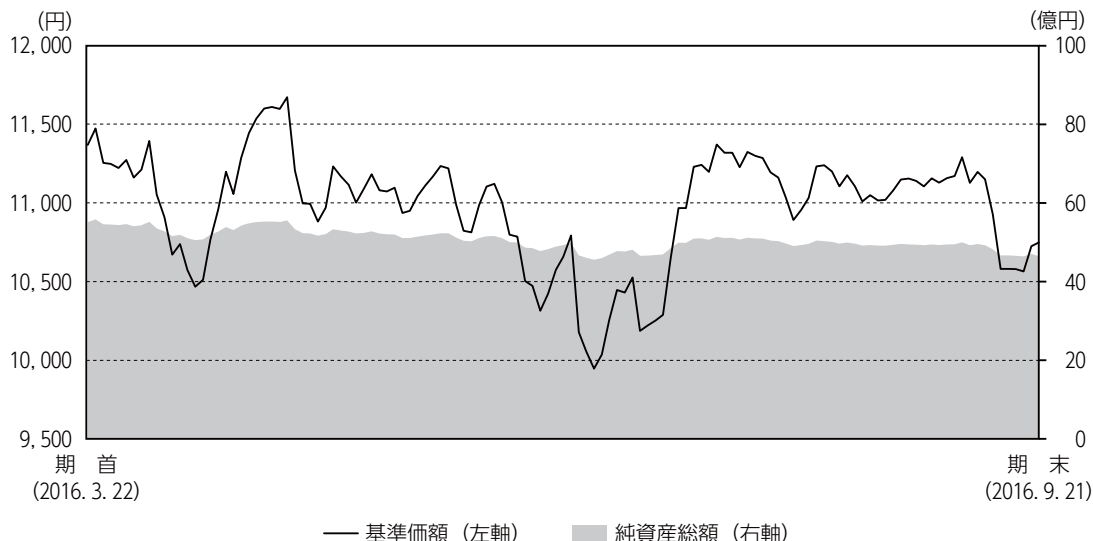
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200指数 (円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期末 (2014年 9 月22日)	13, 854	830	10. 2	14, 250	6. 7	90. 1	3. 2	4. 8	8, 722
6 期末 (2015年 3 月23日)	14, 482	340	7. 0	15, 021	5. 4	91. 8	1. 6	5. 0	8, 662
7 期末 (2015年 9 月24日)	11, 119	200	△ 21. 8	11, 334	△ 24. 5	91. 3	2. 2	3. 7	6, 160
8 期末 (2016年 3 月22日)	11, 369	370	5. 6	11, 793	4. 0	89. 0	2. 6	5. 4	5, 509
9 期末 (2016年 9 月21日)	10, 609	140	△ 5. 5	10, 976	△ 6. 9	88. 2	2. 8	7. 4	4, 644

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10, 000 として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：11,369円

期 末：10,609円（分配金140円）

騰落率：△5.5%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

堅調なコモディティ（商品）価格や底堅いオーストラリア経済などを背景にオーストラリア株式市場が上昇したことはプラス要因となりましたが、RBA（オーストラリア準備銀行）と日銀の金融政策の違いなどから円高オーストラリア・ドル安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2016年 3月22日	円 11,369	% —	11,793	% —	% 89.0	% 2.6	% 5.4
3 月末	11,213	△ 1.4	11,634	△ 1.3	88.8	2.6	5.6
4 月末	11,206	△ 1.4	11,648	△ 1.2	88.6	2.6	5.6
5 月末	11,235	△ 1.2	11,622	△ 1.5	86.5	2.7	6.0
6 月末	10,256	△ 9.8	10,624	△ 9.9	87.8	2.7	6.8
7 月末	11,286	△ 0.7	11,752	△ 0.3	88.5	2.8	6.6
8 月末	11,157	△ 1.9	11,432	△ 3.1	87.4	2.8	7.8
(期 末) 2016年 9月21日	10,749	△ 5.5	10,976	△ 6.9	88.2	2.8	7.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、2016年4月半ばから5月末にかけて、中国経済の回復期待や需給環境の改善などを背景にコモディティ価格が反発する中、上昇しました。また、5月に行なわれたRBAによる政策金利引き下げも、株式市況には支援材料となりました。6月にはEU（欧州連合）離脱を支持する英国の国民投票結果を受けて、オーストラリア株式市況は下落しましたが、7月には米国の良好な雇用統計の発表により世界的に投資家心理が改善し、上昇しました。また、7月にオーストラリア国内で行なわれた総選挙において与党が勝利を取めたことも、支援材料となりました。しかし9月は、米国の利上げをめぐるFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や、ECB（欧州中央銀行）や日銀が積極的な金融緩和に動かないとの観測などを受けて投資家心理が悪化し、下落しました。

○為替相場

2016年4月下旬から5月上旬にかけて、オーストラリアのCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたこと、RBAが政策金利を引き下げたことなどを受けて、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。6月にはEU離脱を支持する英国の国民投票結果を受けて円買いが進みましたが、7月に入ると米国の良好な雇用統計の発表を受けて世界的に投資家心理が改善し、円安オーストラリア・ドル高が進みました。その後は、8月にRBAが再度政策金利を引き下げたことなどから、オーストラリア・ドルは対円で下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

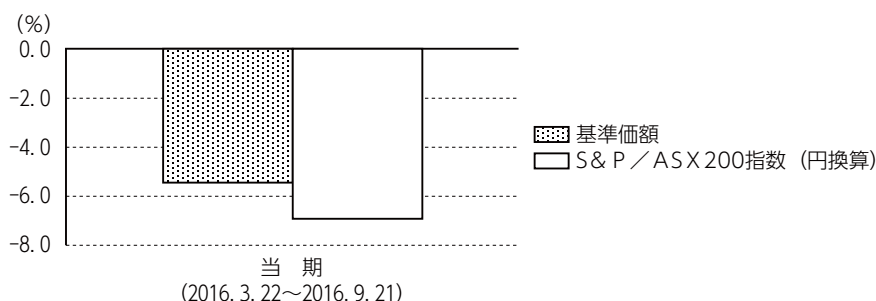
○ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（金融）、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心に事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP（金融）、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP（金融）、強固な顧客基盤を持ち、継続的な配当が期待された大手保険会社 SUNCORP GROUP LTD（金融）などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は140円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月23日 ～2016年9月21日	
当期分配金（税込み）（円）		140
対基準価額比率（％）		1.30
当期の収益（円）		140
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		4,262

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	145.43円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00
(c) 収益調整金	516.74
(d) 分配準備積立金	3,740.01
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	4,402.20
(f) 分配金	140.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	4,262.20

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 23～2016. 9. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	89円	0. 811%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 968円です。
(投信会社)	(42)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0. 406)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 077	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0. 071)	
(先物)	(0)	(0. 000)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0. 038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0. 029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	0. 926	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月23日から2016年9月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・オーストラリア 高配当株マザーファンド	—	—	377,747	600,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月23日から2016年9月21日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,453,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,517,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・オーストラリア 高配当株マザーファンド	3,295,904	2,918,157	4,622,361

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	4,622,361	97.0
コール・ローン等、その他	141,433	3.0
投資信託財産総額	4,763,794	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝76.87円です。
(注3) ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,719,345千円)の投資信託財産総額(4,730,943千円)に対する比率は、99.8%です。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,763,794,323円
コール・ローン等	51,433,217
ダイワ・オーストラリア	
高配当株マザーファンド（評価額）	4,622,361,106
未収入金	90,000,000
(B) 負債	119,148,749
未払収益分配金	61,289,846
未払解約金	16,532,112
未払信託報酬	41,189,585
その他未払費用	137,206
(C) 純資産総額（A－B）	4,644,645,574
元本	4,377,846,177
次期繰越損益金	266,799,397
(D) 受益権総口数	4,377,846,177口
1万口当り基準価額（C／D）	10,609円

* 期首における元本額は4,846,478,154円、当期中における追加設定元本額は46,480,040円、同解約元本額は515,112,017円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,609円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2016年9月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,436円
受取利息	466
支払利息	△ 9,902
(B) 有価証券売買損益	△ 229,244,473
売買益	17,209,362
売買損	△ 246,453,835
(C) 信託報酬等	△ 41,327,248
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 270,581,157
(E) 前期繰越損益金	374,577,565
(F) 追加信託差損益金	224,092,835
(配当等相当額)	(226,223,847)
(売買損益相当額)	(△ 2,131,012)
(G) 合計（D＋E＋F）	328,089,243
(H) 収益分配金	△ 61,289,846
次期繰越損益金（G＋H）	266,799,397
追加信託差損益金	224,092,835
(配当等相当額)	(226,223,847)
(売買損益相当額)	(△ 2,131,012)
分配準備積立金	1,639,703,954
繰越損益金	△ 1,596,997,392

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	63,671,293円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	226,223,847
(d) 分配準備積立金	1,637,322,507
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,927,217,647
(f) 分配金	61,289,846
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,865,927,801
(h) 受益権総口数	4,377,846,177口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	140円

- ＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、9月21日現在の基準価額（1万口当り10,609円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2017年3月21日から2022年3月18日に変更しました。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2016年9月21日)

(計算期間 2016年3月23日～2016年9月21日)

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券）
運用方法	①主として、オーストラリアの金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。）の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ。時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ。投資対象銘柄の中から、企業の利益成長性、財務内容、配当余力および配当政策等を分析し、予想配当利回りの水準が高いと判断される銘柄を中心に、組入候補銘柄を選別します。 ハ。株価バリュエーションや銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

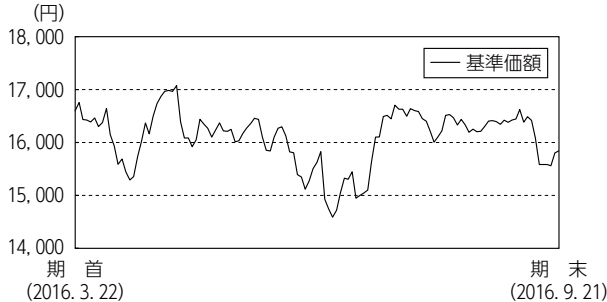
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S&P/ASX200指数 (円換算)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
	円	%		%	%	%	%
(期 首) 2016年 3月22日	16,599	—	11,793	—	89.7	2.6	5.4
3月末	16,377	△ 1.3	11,634	△ 1.3	89.3	2.6	5.6
4月末	16,389	△ 1.3	11,648	△ 1.2	89.2	2.6	5.7
5月末	16,458	△ 0.8	11,622	△ 1.5	87.1	2.7	6.0
6月末	15,044	△ 9.4	10,624	△ 9.9	88.1	2.7	6.8
7月末	16,583	△ 0.1	11,752	△ 0.3	88.9	2.8	6.7
8月末	16,420	△ 1.1	11,432	△ 3.1	87.9	2.8	7.9
(期 末) 2016年 9月21日	15,840	△ 4.6	10,976	△ 6.9	88.6	2.8	7.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (オーストラリア・ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,599円 期末：15,840円 騰落率：△4.6%

【基準価額の主な変動要因】

堅調なコモディティ (商品) 価格や底堅いオーストラリア経済などを背景にオーストラリア株式市況が上昇したことはプラス要因となりましたが、R B A (オーストラリア準備銀行) と日銀の金融政策の違いなどから円高オーストラリア・ドル安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は、2016年4月半ばから5月末にかけて、中国経済の回復期待や需給環境の改善などを背景にコモディティ価格が反発する中、上昇しました。また、5月に行なわれたR B Aによる政策金利引き下げも、株式市況には支援材料となりました。6月にはE U (欧州連合) 離脱を支持する英国の国民投票結果を受けて、オーストラリア株式市況は下落しましたが、7月には米国の良好な雇用統計の発表により世界的に投資家心理が改善し、上昇しました。また、7月にオーストラリア国内で行なわれた総選挙において与党が勝利を取ったことも、支援材料となりました。しかし9月は、米国の利上げをめぐるF R B (米連邦準備制度理事会) 高官の発言や、E C B (欧州中央銀行) や日銀が積極的な金融緩和に動かないとの観測などを受けて投資家心理が悪化し、下落しました。

○為替相場

2016年4月下旬から5月上旬にかけて、オーストラリアのC P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや、日銀金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたこと、R B Aが政策金利を引き下げたことを受けて、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。6月にはE U離脱を支持する英国の国民投票結果を受けて円買いが進みましたが、7月に入ると米国の良好な雇用統計の発表を受けて世界的に投資家心理が改善し、円安オーストラリア・ドル高が進みました。その後は、8月にR B Aが再度政策金利を引き下げたことなどから、オーストラリア・ドルは対円で下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

◆ポートフォリオについて

高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心とする事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP (金融)、強固な顧客基盤を持ち、継続的な配当が期待された大手保険会社 SUNCORP GROUP LTD (金融)などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託証券)	12円 (12) (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (1)
合 計	18

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1)株 式

(2016 年 3 月 23 日から 2016 年 9 月 21 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株	千オーストラリア・ドル	百株	千オーストラリア・ドル
		19, 004. 37 (150. 59)	6, 020 (93)	10, 175. 08	12, 324

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は四捨で。

■ 主要な売買銘柄

(1)株 式

(2016 年 3 月 23 日から 2016 年 9 月 21 日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RIO TINTO LTD (オーストラリア)	17	72, 908	4, 288	AMCOR LIMITED (オーストラリア)	122	151, 781	1, 244
HEALTHSCOPE LTD (オーストラリア)	215	48, 672	226	BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	92	141, 009	1, 532
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP (オーストラリア)	120	48, 052	400	SONIC HEALTHCARE LTD (オーストラリア)	52	86, 592	1, 665
SPARK NEW ZEALAND LTD (ニュージーランド)	160	42, 837	267	AGL ENERGY LTD (オーストラリア)	51	72, 225	1, 416
INCITEC PIVOT LTD (オーストラリア)	170	37, 644	221	MINERAL RESOURCES LTD (オーストラリア)	105	68, 496	652
SPOTLESS GROUP HOLDINGS LTD (オーストラリア)	350	29, 419	84	CSL LTD (オーストラリア)	7	62, 919	8, 988
ORIGIN ENERGY LTD (オーストラリア)	60	25, 581	426	SUNCORP GROUP LTD (オーストラリア)	50	49, 611	992
WPP AUNZ LTD (オーストラリア)	259. 899	23, 788	91	QANTAS AIRWAYS LTD (オーストラリア)	161. 508	48, 361	299
CALTEX AUSTRALIA LTD (オーストラリア)	8	21, 518	2, 689	WESFARMERS LTD (オーストラリア)	12	40, 688	3, 390
WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	9	20, 685	2, 298	TELSTRA CORP LTD (オーストラリア)	85	34, 728	408

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は四捨で。

(2) 投資信託証券

(2016 年 3 月 23 日から 2016 年 9 月 21 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
		547. 75 (7. 629)	1, 125 (16)	27 (—)	259 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は四捨で。

(3) 先物取引の種別別取引状況

(2016 年 3 月 23 日から 2016 年 9 月 21 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		263	265	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は四捨で。

(2) 投資信託証券

(2016年 3月23日から2016年 9月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND (オーストラリア)		347.75	62,562	179	WESTFIELD CORP (オーストラリア)		27	19,936	738
NATIONAL STORAGE REIT (オーストラリア)		200	24,759	123					

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
	百株	百株	千円		
(オーストラリア)					
HEALTHSCOPE LTD	—	2,150	655	ヘルスケア	
BHP BILLITON LIMITED	1,290	370	762	素材	
LENDLEASE GROUP	540	540	728	不動産	
ASCIANO LTD	300	—	—	その他	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	445	540.55	1,448	エネルギー	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	931.67	966.67	994	金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,632.4	1,512.4	4,101	金融	
WESTPAC BANKING CORP	1,527.01	1,427.01	4,243	金融	
SANTOS LTD	952.94	952.94	336	エネルギー	
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,584.57	1,584.57	4,245	金融	
RIO TINTO LTD	—	90	425	素材	
ORIGIN ENERGY LTD	—	600	285	エネルギー	
AMCOR LIMITED	1,990	770	1,165	素材	
WPP AUNZ LTD	—	2,598.99	285	一般消費財・サービス	
BWX LTD	300	650	299	生活必需品	
AUSTRALIAN VINTAGE LTD	—	342.21	18	生活必需品	
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	—	438.88	194	一般消費財・サービス	
SPOTLESS GROUP HOLDINGS LTD	—	3,500	337	資本財・サービス	
QMS MEDIA LTD	—	1,033.17	123	一般消費財・サービス	
ESTIA HEALTH LTD	—	380	122	ヘルスケア	
INCITEC PIVOT LTD	400	2,100	569	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	562.41	512.41	3,721	金融	
CALTEX AUSTRALIA LTD	120	200	653	エネルギー	
QBE INSURANCE GROUP LTD	226.42	226.42	216	金融	
TABCORP HOLDINGS LTD	900	900	445	一般消費財・サービス	
QANTAS AIRWAYS LTD	1,615.08	—	—	資本財・サービス	
TELSTRA CORP LTD	5,350	4,500	2,254	電気通信サービス	
SPARK NEW ZEALAND LTD	—	1,600	576	電気通信サービス	
AMP LTD	270	270	143	金融	
SUPER RETAIL GROUP LTD	307.35	307.35	313	一般消費財・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	361.64	311.64	2,528	金融	
FAIRFAX MEDIA LTD	—	2,500	231	一般消費財・サービス	

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円		
BANK OF QUEENSLAND LTD	250.36	250.36	273	21,054	金融
CSL LTD	93	23	235	18,113	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	663.63	543.63	2,346	180,402	生活必需品
SUNCORP GROUP LTD	2,530	2,030	2,496	191,936	金融
ASX LTD	140	140	669	51,430	金融
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	400	400	204	15,712	一般消費財・サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	2,910	2,310	1,233	94,822	金融
SONIC HEALTHCARE LTD	782.36	275.6	581	44,701	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP	950	1,110	1,191	91,554	資本財・サービス
CHALLENGER LTD	1,116.72	1,116.72	1,085	83,438	金融
SYDNEY AIRPORT	600	612.87	405	31,140	資本財・サービス
JB HI-FI LTD	215	215	624	48,027	一般消費財・サービス
JB HI-FI LTD-RIGHTS	—	32.57	9	693	その他
TATT'S GROUP LTD	1,183.72	583.72	218	16,781	一般消費財・サービス
AGL ENERGY LTD	730	340	583	44,875	公益事業
MACQUARIE ATLAS ROADS GROUP	—	1,200	594	45,660	資本財・サービス
APA GROUP	2,873.85	2,873.85	2,471	189,985	公益事業
DUET GROUP	4,200.62	4,200.62	1,029	79,110	公益事業
IOOF HOLDINGS LTD	720	720	649	49,922	金融
MINERAL RESOURCES LTD	1,369.95	319.95	351	27,004	資本財・サービス
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	180	180	91	7,015	金融
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	1,147.05	1,147.05	275	21,161	公益事業
CARDNO LTD	156.45	156.45	12	974	資本財・サービス
AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LT	2,003.96	2,003.96	863	66,393	一般消費財・サービス
THORN GROUP LTD	256.89	269.22	41	3,187	一般消費財・サービス
RETAIL FOOD GROUP LTD	523.58	536.87	370	28,475	一般消費財・サービス
G8 EDUCATION LTD	506.54	523.4	161	12,432	一般消費財・サービス
SIRTEX MEDICAL LTD	80	80	248	19,125	ヘルスケア
NANOSONICS LTD	40.37	40.37	14	1,086	ヘルスケア
ORORA LTD	2,563.9	1,663.9	487	37,475	素材
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	90	90	198	15,254	金融
RIDLEY CORP LTD	125.71	125.71	16	1,246	生活必需品
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	45	45	322	24,774	一般消費財・サービス

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	オーストラリア・ドル	千円	
TECHNOLOGY ONE LTD	400	400	226	17,372	情報技術
NEARMAP LTD	800	800	40	3,136	情報技術
INTECQ LTD	371.94	371.94	259	19,985	一般消費財・サービス
PACT GROUP HOLDINGS LTD	71.25	71.25	45	3,461	素材
ARDENT LEISURE GROUP	471.96	471.96	128	9,868	一般消費財・サービス
ファンド	株数、金額	53,170.3	62,150.18	53,488	4,111,683
合 計	銘柄数<比率>	57銘柄	68銘柄	<88.6%>	

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託証券

銘柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額
	千口	千口	オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	—	347.75	834	64,155
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	84.856	87.675	278	21,431
NATIONAL STORAGE REIT	170.951	375.761	586	45,060
SCENTRE GROUP	59.808	59.808	271	20,872
BWP TRUST	50	50	155	11,953
WESTFIELD CORP	88	61	590	45,390
GOODMAN GROUP	198.43	198.43	1,410	108,451
VICINITY CENTRES	115	115	356	27,404
合 計	口数、金額	767.045	1,295.424	4,484
	銘柄数<比率>	7銘柄	8銘柄	<7.4%>

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 SPI 200 INDEX (オーストラリア)	百万円 132	百万円 —

- (注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
- (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,111,683	86.9
投資信託証券	344,718	7.3
コール・ローン等、その他	274,540	5.8
投資信託財産総額	4,730,943	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝76.87円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産(4,719,345千円)の投資信託財産総額(4,730,943千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4,827,680,237円
コール・ローン等	113,463,186
株式（評価額）	4,111,683,749
投資信託証券（評価額）	344,718,847
未収入金	177,798,987
未収配当金	52,364,391
差入委託証拠金	27,651,077
(B)負債	186,831,000
未払金	96,831,000
未払解約金	90,000,000
(C)純資産総額（A－B）	4,640,849,237
元本	2,929,786,822
次期繰越損益金	1,711,062,415
(D)受益権総口数	2,929,786,822口
1万口当り基準価額（C／D）	15,840円

- ＊期首における元本額は3,306,758,459円、当期中における追加設定元本額は776,082円、同解約元本額は377,747,719円です。
- ＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア高配当株式オープン（毎月決算型）11,629,558円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド2,918,157,264円です。
- ＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,840円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2016年9月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	109,078,570円
受取配当金	108,521,757
受取利息	541,994
その他収益金	20,689
支払利息	△ 5,870
(B) 有価証券売買損益	△ 361,229,234
売買益	276,042,075
売買損	△ 637,271,309
(C) 先物取引等損益	4,653,787
取引益	6,111,780
取引損	△ 1,457,993
(D) その他費用	△ 1,788,344
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 249,285,221
(F) 前期繰越損益金	2,182,175,999
(G) 解約差損益金	△ 222,252,281
(H) 追加信託差損益金	423,918
(I) 合計 (E + F + G + H)	1,711,062,415
次期繰越損益金 (I)	1,711,062,415

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

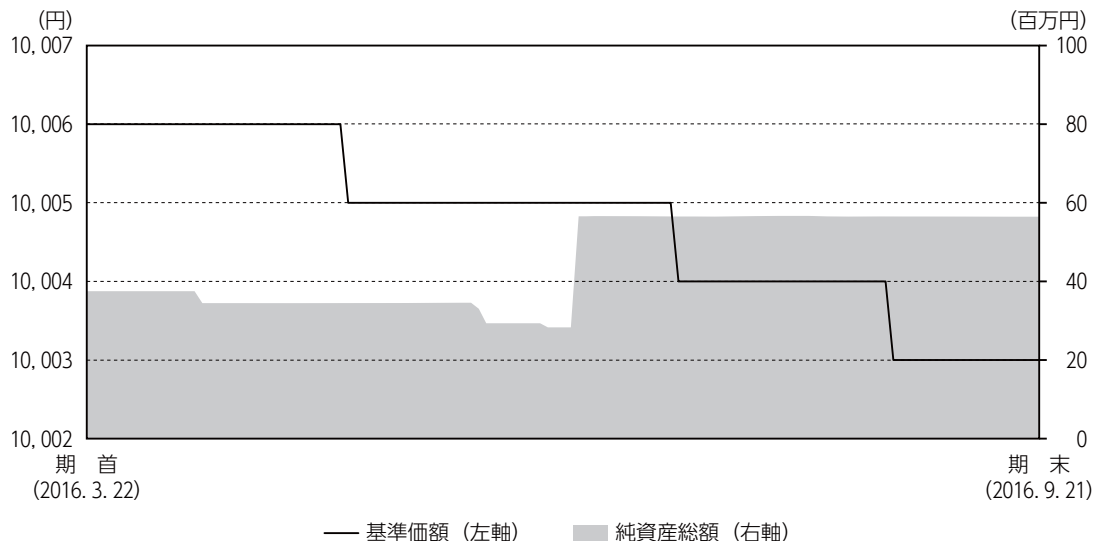
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落 中 率	
	円			円	%	百万円
5 期末 (2014年 9 月22日)	10,007			0	0.0	59.0
6 期末 (2015年 3 月23日)	10,006			0	△ 0.0	39.8
7 期末 (2015年 9 月24日)	10,006			0	0.0	42.5
8 期末 (2016年 3 月22日)	10,006			0	0.0	17.5
9 期末 (2016年 9 月21日)	10,003			0	△ 0.0	—

(注 1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安全運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,006円

期 末：10,003円

騰落率：△0.0%

■基準価額の主な変動要因

低金利環境であったことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	
	円	%	%
(期 首) 2016年 3月22日	10, 006	—	17. 5
3 月末	10, 006	0. 0	17. 7
4 月末	10, 006	0. 0	14. 7
5 月末	10, 005	△ 0. 0	7. 3
6 月末	10, 005	△ 0. 0	7. 4
7 月末	10, 004	△ 0. 0	13. 5
8 月末	10, 003	△ 0. 0	32. 6
(期 末) 2016年 9月21日	10, 003	△ 0. 0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内短期債券市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期金融市場ではマイナス圏での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は△0.06%程度、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは△0.34%程度で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2016年3月23日 ～2016年9月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 23～2016. 9. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	—	—	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,005円です。
(投信会社)	(一)	(一)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(一)	(一)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(一)	(一)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月23日から2016年9月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	23,404	23,448	4,593	4,601

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月23日から2016年9月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	31,430	3,750	11.9	—	—	—
コール・ローン	789,203	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	20,648	39,459	39,526

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	39,526	70.0
コール・ローン等、その他	16,940	30.0
投資信託財産総額	56,466	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	56,466,762円
コール・ローン等	16,940,065
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	39,526,697
(B) 負債	183
その他未払費用	183
(C) 純資産総額 (A - B)	56,466,579
元本	56,448,868
次期繰越損益金	17,711
(D) 受益権総口数	56,448,868口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,003円

* 期首における元本額は37,499,840円、当期中における追加設定元本額は28,545,741円、同解約元本額は9,596,713円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2016年9月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,343円
受取利息	225
支払利息	△ 3,568
(B) 有価証券売買損益	△ 9,535
売買益	384
売買損	△ 9,919
(C) 信託報酬等	△ 373
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 13,251
(E) 前期繰越損益金	△ 470
(F) 追加信託差損益金	31,432
(配当等相当額)	(54,147)
(売買損益相当額)	(△ 22,715)
(G) 合計 (D + E + F)	17,711
次期繰越損益金 (G)	17,711
追加信託差損益金	31,432
(配当等相当額)	(54,147)
(売買損益相当額)	(△ 22,715)
分配準備積立金	1,001
繰越損益金	△ 14,722

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	54,147
(d) 分配準備積立金	1,001
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	55,148
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	55,148
(h) 受益権総口数	56,448,868口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2017年3月21日から2022年3月18日に変更しました。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年9月21日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年3月23日から2016年9月21日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
596 国庫短期証券 2016/6/20	1,780,031		
545 国庫短期証券 2016/7/20	1,470,000		
97 5年国債 0.4% 2016/6/20	1,240,071		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
2016年9月21日現在の該当事項はありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

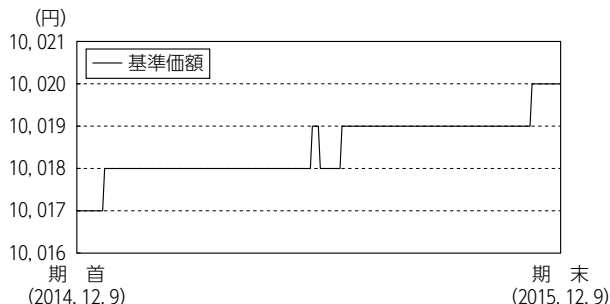
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,017	—	53.3
12月末	10,018	0.0	72.3
2015年1月末	10,018	0.0	80.5
2月末	10,018	0.0	70.3
3月末	10,018	0.0	59.6
4月末	10,018	0.0	70.6
5月末	10,018	0.0	73.2
6月末	10,019	0.0	69.3
7月末	10,019	0.0	59.4
8月末	10,019	0.0	65.5
9月末	10,019	0.0	51.5
10月末	10,019	0.0	76.0
11月末	10,020	0.0	56.8
(期末) 2015年12月9日	10,020	0.0	52.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,017円 期末：10,020円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	32,338,160	—
		(32,240,000)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買		売	
付		付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
491 国庫短期証券 2015/5/14	1,999,998		
540 国庫短期証券 2015/9/24	1,699,999		
555 国庫短期証券 2015/12/7	1,500,000		
557 国庫短期証券 2015/12/14	1,500,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	1,499,998		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,499,995		
514 国庫短期証券 2015/5/25	1,499,968		
521 国庫短期証券 2015/6/29	1,499,925		
502 国庫短期証券 2015/3/30	1,199,993		
563 国庫短期証券 2016/1/18	1,150,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,437,978	52.7
コール・ローン等、その他	5,772,311	47.3
投資信託財産総額	12,210,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当		期		末		
区 分	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	6,435,000	6,437,978	52.7	—	%	%	%
					—	—	52.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	557 国庫短期証券	%	千円	千円	2015/12/14
	336 2年国債	—	1,500,000	1,500,000	2016/01/15
	563 国庫短期証券	0.1000	185,000	185,022	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	1,150,000	1,150,000	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/02/08
	573 国庫短期証券	—	500,000	500,097	2016/03/07
	100 5年国債	0.3000	1,100,000	1,102,860	2016/09/20
合計	銘柄数	7銘柄			
	金 額		6,435,000	6,437,978	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12, 210, 290, 310円
コール・ローン等	5, 771, 514, 330
公社債（評価額）	6, 437, 978, 324
未収利息	668, 726
前払費用	128, 930
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	12, 210, 290, 310
元本	12, 186, 116, 869
次期繰越損益金	24, 173, 441
(D)受益権総口数	12, 186, 116, 869口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 020円

*期首における元本額は11,884,993,463円、当期中における追加設定元本額は8,064,725,261円、同解約元本額は7,763,601,855円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りC B ファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りC B ファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－ α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－ α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ26,536,157円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3－2,395,687,762円、ダイワ日本株式ベア・ファンド－ベアシフト11－71,870,634円、ダイワ日本株式ベア・ファンド－ベアシフト11 Ver 2－29,945,799円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5－2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース10,980,236円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,696,946円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース7,487,022円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,593,631円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型 ダイワ／N B・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－2,626,169,333円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,020円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月 9 日

項 目	当 期
(A)配当等収益	3, 173, 485円
受取利息	3, 173, 485
(B)有価証券売買損益	△ 382, 400
売買益	1, 050
売買損	△ 383, 450
(C)当期損益金（A＋B）	2, 791, 085
(D)前期繰越損益金	20, 640, 762
(E)解約差損益金	△ 14, 198, 145
(F)追加信託差損益金	14, 939, 739
(G)合計（C＋D＋E＋F）	24, 173, 441
次期繰越損益金（G）	24, 173, 441

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。